

令和3年第4回定例会一般質問要旨

◎小松議員

1. 令和4年度一般会計及び特別会計の予算編成概要について

- ① 令和4年度一般会計、特別会計の予算編成について、地方交付税の見通しもなく、増額、減額交付になるかも見えない情勢の中ではありますが、編成額の見込み概要について伺います。
- ② 令和4年度予算事業の編成上における思いを込めた言葉（予算タイトル）をつけるとするならば、どのような予算計画案とするか伺います。
- ③ 令和3年度末の、各項目別基金残高の見込みについて伺います。

令和3年第4回定例会一般質問要旨

◎高橋議員

1. 通学路等の安全対策について

- ① 昨今、登下校中の児童・生徒が交通事故の被害を受けるといった報道が増えたように感じ、この町の通学路にもそのような危険が潜んでいる箇所があるのではないかと大きな不安を感じていることから、町で「危険な通学路」と捉えている箇所があるのか、また、町で「スクールゾーン」と設定している通学路及びそれらの安全対策の現況、今後の整備及び安全策に対して、どのような考えをお持ちなのか伺います。
- ② 児童・生徒の中には、自転車を利用して通学している者もありますが、その中でも、小学生はヘルメットを着用していますが、中学生・高校生は非着用が生徒が多く見受けられます。車との事故から身を守るのはもとより、自損事故から自身を守るためにも必要ではとの考えから、自転車通学時の中学生・高校生のヘルメット着用に対して、どのような考えをお持ちなのか伺います。

2. 町に必要な人材の育成について

- ① 町民の暮らしを守り、町を維持していくためには、町役場職員など必要不可欠な職業があり、学校があれば教職員、病院・診療所があれば医師・歯科医師など、町民の安全安心な生活に寄与する職業もあると思われれます。町内の小中高生の中には「町のため」との思いから、将来そのような職業に就くことを目指して頑張っている者もいるのでは、また、町のためになる人材を、町を挙げて育成していく時代なのではとの考えから、そのような人材育成の手段に対して、どのような考えをお持ちなのか伺います。
- ② 政府は、市町村の8割が確保できておらず、近い将来大幅に不足すると予想するデジタル技術に通じた専門の「デジタル人材」の育成に注力するという方針を示しました。今後の町の維持・発展のためには、デジタル技術とそれらを活用する専門人材の確保は必須であると考えていることから、町の「デジタル人材」の現状と、この方針に対しての町の考え方、この人材育成への町の対応として、どのような考えをお持ちなのか伺います。

令和3年第4回定例会一般質問要旨

◎三田議員

1. ワクチン接種証明書の発行について

北海道では、国外への出入国する方で必要がある場合は、ワクチン接種済みを実証する「ワクチンパスポート」を各市町村から交付することとしており、それ以外で証明書が必要な方は、接種済証か接種記録書を使用する事になっています。

士別市では医療従事者や高齢者施設等の従事者に対し、接種記録書、接種証明書を発行しており、札幌市・小樽市と近隣12市町では「ワクチン接種証明アプリ」を12月6日から試験的に開始しました。現在は、感染者が減少して旅行者も増えており、ワクチン接種証明が簡単に確認できるアプリなどの活用で、飲食店での特典を受ける事ができます。

接種を受けた方が本町でももちろんですが、他市町村での利用の特典が受けられるようなカードの発行や、QRコードなどを活用し利便性を図る事は、今後考えていくのか伺います。

2. 学校給食の給食だより等の活用について

学校給食は、栄養バランスや地産地消を生かした食事であり、それを家庭でも取り入れてもらうための取り組みとして、西興部小学校の栄養教諭の実践を全国学校給食研究協議大会の中で紹介されていました。村内のケーブルテレビで給食を作る過程を発信し、「食事や栄養への関心が薄い家庭への働き掛け」をしています。

現在の給食だよりも献立が細かく書かれており、大変な努力をされているのが分かりますが、字をページに収めるために小さく見えにくいと保護者の方からも意見をいただきました。

今後は、紙で配る給食だよりをデジタル化し、スマートフォンなどで写真やレシピを見ることが出来れば、家庭でも栄養バランスなどを考慮したものや、今まで作ったことのないものにチャレンジし、家庭の食事にも役立てると思います。デジタル化への対応などの考えを伺います。

令和3年第4回定例会一般質問要旨

◎但木議員

1. 「子育て世代包括支援センター」の設置について

「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供できること」を目的とする子育て世代包括支援センターについて、佐呂間町は今時点でまだ設置されていません。

市町村においては、センター設置は努力義務のようですが、町の設置計画についてお伺いします。

2. 除雪（福祉路線の条件見直し等）について

これまでの除雪に関する一般質問や、委員会での質問への答弁では、「福祉路線除雪サービスの条件を満たさない方への対応は、各自治体や社会福祉協議会への相談から、各自治会へのたすけあいチームやシルバー人材センター（有料）によって、支援する体制ができていると感じている」、「福祉路線の基準については当面広げることにはできない」と言っております。

高齢化が進む中、安心して暮らすことのできる町のためには、除雪は課題の一つと考えます。

福祉路線の条件見直しを含め、どこに住んでいても除雪が必要な人に対して、これからの町の除雪のあり方をお伺いします。